



—編集・発行 議会広報委員会—

●代表質問……………②

日本共産党議員団 (松尾 巧)
 大阪狭山維新の会 (上谷 元忠)
 政風クラブ (須田 旭)
 公明党 (片岡 由利子)
 リベラルさやま (井上 健太郎)

●個人質問……………⑤

松井 康祐 (政風クラブ)
 薦田 育子 (日本共産党議員団)
 北 好雄 (公明党)
 鳥山 健 (みらい創新)
 小原 一浩 (大阪狭山維新の会)
 徳村 賢 (公明党)
 丸山 高廣 (リベラルさやま)
 北村 栄司 (日本共産党議員団)
 西野 滋胤 (大阪維新の会)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑪

●議会報告会の報告……………⑫



平成30年11月17日(土)
 議会報告会を開催しました

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)
 メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

代表質問
日本共産党議員団
松尾 巧



消費税10%増税は中止し、消費税に頼らず財源は確保できる

問 安倍政権は2019年10月から消費税10%増税を表明した。消費不況のもとで増税すれば、暮らしも経済も破壊する。複数税率は混乱する。10%増税は中止を。財源は大儲けしている大企業と富裕層に、応分の負担を行えば確保できる

答 景気は緩やかに回復しているが消費動向は低下している。市民への影響が懸念されるが、軽減税率が導入される。複雑な内容で混乱も予想される。応能負担の税制や他に財源を求めることなどは、国で議論してもらおうよう市長会で要望する。

近畿大学附属病院に関する基本協定で28診療科目・300床の実現を

問 近大は移転後の医療機能について、経営移譲を軸に確保に努める。そのため、基本協定を結び協議していくこととなった。約3万筆の署名や市民の願いは28診療科目と300床規模の病院、南河内医療圏に三次救急医療体制の確保である。協議経過と今後の方針は。



答 大阪府医療審議会で本市の医療体制確保の附帯決議が付いた。診療科、病床数、医療需要など把握し協議する。上限の病床数は決まっていない。医療体制の整備では、大阪府の責任と役割を果たし、約3万筆

の署名などを重く受け止めて協議する。病院以外の跡地活用にも取り組む。

太陽光事業・メルシー社に関する正常化の進展は

問 市長が社長のメルシー社とため池太陽光事業は問題だらけ、市長自らが監査請求した結果、多くが不適切。住民監査請求で、濁り池太陽光事業は不法占有状態で契約の変更、財産区会計設立と損害賠償措置等2018年12月末日までには是正を勧告されている。正常化の進展は。

答 メルシー社の経理や太陽光事業の事務手続に不備があった監査の指摘に基づき、メルシー社を指導・監督する要綱と正常化委員会を設け取り組んでいる。濁り池太陽光事業は財産区との契約となるよう池之原地域とメルシー社に説明をはじめた。勧告の期日までに、財産区管理組合立ち上げに鋭意努力する。また、契約の見直しが完了すればメルシー社は清算する。

子ども医療費助成18歳まで拡充を

問 大阪府内で8自治体が実施している。堺市が来年度から実施する。本市も実施を求める。

答 恒久的な財政負担が必要で、慎重に見極めたい。本来、国において制度化すべきで市長会で要望する。

放課後児童会の待機児童解消と、支援員を確保し安定した運営を

問 50人以上の待機児童が出た。来年度はさらに希望者が増える。待機児童の解消や支援員の確保、安定した運営のための対策・対応は。

答 東放課後児童会の学校敷地は狭隘で苦慮している。さやま元気っ子推進事業など拡充し、居場所づくりに努める。支援員は手を尽くし確保に努めている。今後も待機児童解消に努力する。

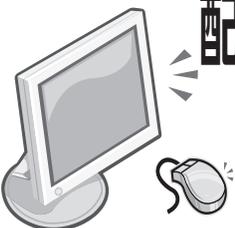
議会を傍聴しませんか

平成30年招集
3月定例月議会

- 2月15日(金) 議会運営委員会
- 22日(金) 初日
- 3月5日(火) 代表質問
- 6日(水) 個人質問
- 8日(金) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
- 12日(火) 予算決算常任委員会
- 13日(水) 予算決算常任委員会
- 14日(木) 予算決算常任委員会
- 20日(水) 最終日

本会議録画映像

配信中!



代表質問

大阪狭山維新の会
上谷 元忠



大阪狭山市大鳥池太陽光発電モデル事業にかかわってのパネルの削減について

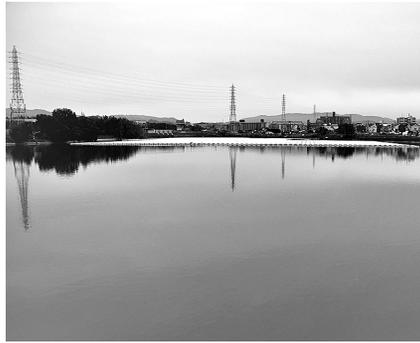
問 台風21号の暴風により、920枚の破損があり、ピンチをチャンスに変えるチャンスであった。

大鳥池の発電容量は、余裕があることから、破損した約900枚を増設しないでいた場合の年間総発電量の損失は、完全復元した場合に比較して5%以下の損失にとどまるのではないか。そのパネルを減じたという事実が周辺にお住まいの方への気持ちに寄り添い、解決への第一歩になるとの思いであった。パネルの削減・移動・環境整備などで、どのようなことができるのかについてと、パネル10%削減で、年間どれくらいの総発電量に影響があるのか伺う。

答 パネルの削減や移動は困難である。前年度の発電量実績からパネルの枚数で案分すると、年間約30万kWhの減少が見込まれる。

意見 大鳥池の全面積の29%に太陽光パネルを敷設したことから始まり、大鳥池の北部は水面が見え、南部はほとんどパネルしか見えない状態である。平成28年7月19日の説明会では、池の水面が見える北部の方に説明をするということからこの事業は始まっている。なぜ、そうなったかは、平成29年3月31日までの稼働・発電により、高い価格での売電価格の獲得と東池尻新池ではいろいろな意見があり、最終的にはパネル敷設をあきらめるということになった。今度また、大鳥池で反対があったら、ここでもできないのではないかということで、あえて南側の

住民へ案内をせずに説明会を開催したということが原因である。環境整備の面で、具体的に提示することから、解決の方策があるかと思う。



近畿大学医学部附属病院の移転について

問 本市・大阪府・近大との三者協定書は、移転容認であり、調印した結果、大変つらいものになった。大阪狭山市内から、大学がすべてなくなれば、大きな損失である。当初、堺市は医学部とともに、理工学部等の誘致も考えていたこともあり、近大側に申し入れることについて。

答 三者で協議を進めていくことになっているので、跡地での医療機能を確保することを優先して取り組む。

意見 平成30年9月13日の調印、物事を進めていくうえで、この協定書が目に入らぬかということで提示され、非常に残念であった。近大本部の最寄り駅の長瀬駅では、朝の時間帯では、車が右折できないほどの学生である。2万人以上の学生がいる中で、1学年1,000人程度の理工学部や農学部、薬学部等を誘致することも交渉材料とし、大阪狭山市の将来にプラスになると思う。

平成30年、高野鉄道開通120年、池尻の方が狭山停留所用地を提供し、また、田畑が分断されるにもかかわらず狭山駅から土盛りをして鉄道を誘致したということ。政治とは、将来を考えることだ。

代表質問

政風クラブ
須田 旭



古川市政の総括と積み残した課題

問 1期4年を振り返り、課題、出馬時に掲げた政策マニフェストの達成率、自己評価、今後の対応を伺う。

答 実施できた事業としては、妊娠、出産、子育てを支援する体制づくりとして、妊産婦タクシー利用料金助成制度、子育て情報アプリによる情報発信、第2子育て支援センター整備を行った。医療分野では、本市、大阪府と近大との3者で、「大阪狭山市における近畿大学医学部附属病院等移転後の地域医療機能の確保に関する基本協定書」を締結した。教育分野では小・中学校普通教室の空調設備の設置、ICT機器の活用、英語教育の充実を図った。都市整備分野では、生活道路の歩道整備や段差解消を行った。南河内地域広域連携による事務の効率化、堺市との消防事務に関する連携、水道事業に関する大阪広域水道企業団との統合に向け覚書締結を行った。しかし、グリーン水素シティ推進事業は、議会からの指摘、平成28年度の一般会計歳入歳出決算の不認定、監査結果報告書で厳しく改善が求められたことなどを受け、大阪狭山市グリーン水素シティ構想自体を取り下げることになったことは重く受けとめ、猛省するとともに、正常化に最優先に取り組む。マニフェスト達成に向けては、一定推進させることはできた。私がめざす生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現は未だ道半ばであり、2期目に向け、次期マニフェストを年明けに公表する。

要望 跡地において、病床数の上限数が必ずしも制限されているわけではないとのことなので、地域医療の確保を3者協定で求めてもらいた

※誌面の都合上、「近畿大学」は「近大」、「近畿大学医学部附属病院」は「近大病院」、「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」と、適宜、表記しています。

い。平成28年度一般会計歳入歳出決算が全会一致で不認定となった事態については、市長の責任が重大なのは当然であるが、組織のガバナンスを高めるとともに、全庁で危機感を共有し深刻に受けとめてもらいたい。市政運営の基本に立ち返り2期目へのチャレンジをしていただきたい。ただし、その前に課題解決は不可避である。



堺市との消防の事務委託について

問 消防署所の人員の配置、インシャルコスト、運営経費の負担割合、人口1人当たりの消防費の増減などの見込み、消防団との連携、府内市町村消防の一元化を掲げる大阪消防庁構想の中身と大阪府消防広域化推進審議会の議論の状況について伺う。

答 堺市、本市の両市長がトップの協議会を設置し検討する。大阪狭山市内の消防署所の人的な消防力が低下しないよう協議を進める。消防広域化重点地域の指定を受け、国の緊急防災・減災事業債を活用し、コスト削減に努める。消防団は広域化後も、現体制で緊密に連携する。大阪府の掲げる広域化の計画の方向性と、本市の消防事務の委託に関する協議についての進捗状況はリンクしている。

要望 生命・財産を守る消防体制については、広域化の後も本市議会と密接に携わる枠組みをお願いする。

大阪（関西）万博開催決定を受けて

要望 大阪市（夢洲）を分割する都構想には慎重な立場をお願いする。

代表質問 公明党 片岡 由利子



大阪狭山市を健康長寿 （健幸長寿）のまちに

問 ①大阪府健康マイレージ事業の進捗と国の研究事業に取り組む各市の成果について。②高石市の健幸ポイント事業の取組を参考に本市で展開を。

答 この実証事業では、メタボリックシンドローム該当や予備軍と判定された人が減少し、60歳代で1人当たり年間約4万3,000円の医療費が抑制されたと報告されている。当面は、大阪府において実施されるポイント制度を利用したい。他の市町村の導入事例などを参考にしたい。



高石市では、健幸のまちづくりに取り組んでいます。

空き家対策について

問 現在の進捗状況について。

答 空き家バンクの設置や相談体制の整備など、住宅確保要配慮者が安定的に居住できる住宅セーフティネット制度の各種支援制度活用を検討等も盛り込んだ「空家等対策計画」の素案を作成し、本年度末に計画策定の予定である。

問 自然災害などで緊急時の空き家管理の対策について。

答 所有者への連絡がつかない場合は、危険な状態を回避すべく応急処置を職員が行うなど必要な対応を行い、粘り強く指導する。市民の安全を図れるよう対応したい。

子どもたちが生き生きと成長する まちに

問 子どもたちの放課後や休日の安全な居場所の確保は喫緊の課題である。「新放課後子ども総合プラン」の取組について伺う。

答 学校司書を含む学校図書館の活用や運動場、周辺の社会教育施設の利用を再度検討し、地域や民間の協力を得ながら、放課後の安全な居場所づくりに取り組んでいく。

就学前保育料の無償化に向けて

問 2019年10月から幼児教育の無償化（3歳から5歳児は全員、0歳から2歳児は非課税世帯が対象）を全面实施することとなる。①進捗状況について。②待機児童の受け皿として、一時保育の無償化など何らかの対策が必要である。現状と対策について。③産後休暇中、育児休暇中の保育所の預かりについて。

答 ①無償化措置の対象範囲の細部について検討が進められている。②2019年4月には待機は解消できると考えている。一時保育の無償化は、必要性について検討したい。③保育ニーズの正確な把握に努め、待機を出さない取組を進めたい。

要望 育児休暇中の保育の要望に対して、一歩踏み込んだ調査と一時預かりをニーズに沿った制度にすることが必要。産後ヘルパー事業など子育て環境の負担軽減に努めること。

妊娠・出産包括支援事業の 実施について

問 ①過去に議会で質問したときの答弁では、支援が必要な妊婦は、409人中94人で23%であった。その後の状況について。②産後ヘルパー派遣事業の取組について。

答 ①昨年度は60人で12.8%であった。②先行自治体の実施状況等を参考に、調査・研究したい。

代表質問
リベラルさやま
井上 健太郎



住民監査請求事件の経過と見通し

問 監査請求の結果、市長は、岩室財産区管理者として、濁り池について適正な使用許可手続がなされるまで、岩室財産区特別会計及び一般会計の収入として経理できるよう必要な措置を講じること。措置の期限は平成30年12月末日とすることと勧告されている。地元、企業との協議など経過と見通しについて。

答 財産区管理会を立ち上げる方向性を決定した旨を地元地区長から受けている。濁り池の使用許可手続を適正に行う必要があると同時に、再生可能エネルギー発電設備を用いた発電の認定を設備の所有者である企業に譲渡する必要があるとのことで、協議と契約の交渉に入ったところである。しかし、相手方がこの交渉の代理人を弁護士としてきたため、本市も適切に交渉するにあたり、弁護士を代理人とするための経費を、今議会の補正予算で計上している。

問 メルシー社社長による池之原地区への陳謝の機会と説明の機会は。

答 池之原地区の役員の方々に直接お会いして陳謝するには至っていないとのことである。

意見 まずは、陳謝と説明である。きちんと納得していただけるよう取り組まれない。地区の総意であることが確認できていない以上、拙速に進めるべきではない。また、ため池を所有する財産区とそれを使用している設備の所有者が正式な契約を結ぶには、代理人を介しての交渉と協議を経てからとなり、勧告の期日には間に合わないのではないかと。メルシー社が、市の指導に従うことが出来なければ、損害賠償を求める準備を進めるべきである。本当に真正面

からこの問題に向き合っていただきたい。適当にその場しのぎを繰り返すことは、もうやめていただきたい。

消防の事務委託について

問 大阪消防庁計画素案、大阪府内8本部に再編との報道があった。大阪府の消防広域化の計画は、本市が堺市に委託しようとする協議に影響を及ぼすことはないか。

答 大阪府は、この報道に事実誤認等があるとして抗議している。大阪府の消防広域化の方向性と本市の消防事務の委託に関する協議については繋がっており、影響はない。

意見 市民の安全安心を守るために、救急体制の強化についても検討いただき、以前から要望している女性消防士の配置にも備えられたい。

古川市政4年間の取組の成果と課題、次期の構想について

問 大阪都構想については、推進の姿勢であることは変わらないとのことだが、都構想の掲げる大阪消防庁構想についての考えは。

答 堺市へ委託することは、消防力の強化につながるものであり、将来的には大阪消防庁構想につながっていくものではないかと考える。

意見 大阪消防庁構想に進んでいくという市長の認識と、先の広域化に関する答弁とは、矛盾を感じる。



*市長は、大阪消防庁構想について大阪府の見解を示した答弁と、これとは別に矛盾した答弁をしたことについて、議会でお詫びの発言をした。

個人質問
松井 康祐



一步進んだ避難所運営について

問 平成30年は大阪北部地震の発生や大きな台風の通過により、甚大な被害をもたらした。今後の大災害に備え、①女性の視点に立った避難所運営、②DV等による被害者など、他人に居場所や情報が知られたくない方々に対応した避難者名簿の作成、③地区防災計画策定における避難所運営マニュアル作成等支援について伺う。

答 ①避難所運営訓練などを通じて女性の意向に沿うようなマニュアル化を図っていく。②想定される個別案件ごとにどのような配慮が必要か関係部署及び関係機関と調整し、様式の変更も含め検討していく。③各自主防災組織の防災訓練等を支援するとともに、ガイドラインに沿って地区防災計画策定に向け支援する。



感染が拡大している風しんについて

問 風疹は、妊娠初期に感染すると、胎児に高い確率で先天性風疹症候群(CRS)を引き起こすことが知られている。関西でも感染者は増加傾向にあるが、その対応は。

答 大阪府では風しん抗体検査事業と市町村への補助事業である風しんワクチン等予防接種事業を実施している。無料抗体検査は感染拡大に伴い、平日に加え土曜日にも3回実施している。

成人年齢引き下げにおける 今後の取組について

問 民法が改正され2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられる。一部では悪徳商法や詐欺に遭う危険性が指摘されている。①主権者教育について。②成人式のあり方について伺う。

答 ①キャリア教育等において地域とのつながりを探究し、社会の構成員となる自分の将来像を具体的に思い描くような学習活動を取り入れている。②実施時期や方法については十分に検討の上、結論づけたい。

要望 日程・開催時間等は保護者とも十分協議し早期に決定して欲しい。

個人質問 こもだ 育子



社会教育センターの 老朽対策を求める

問 ①雨漏りについて。1階会議室1・2、多目的ホールが雨漏りで天井に多くのシミ。会議室2は、天井が屋上のため1、2日前の雨水がたまっていたのか、一気に落ちてきたこともある。エレベーター前の雨漏りもある。②トイレは1階と2階で4箇所全部が和式である。高齢者も多く洋式トイレは必要だ。また、トイレドアが内側に開閉で狭く動きにくい。1階障がい者用トイレを健常者が使っていないのかも分からない。③2階音楽室は、じゅうたん張りで音楽関係だけでなく体操やダンスなど利用頻度が高い部屋だが、部屋の中央部分のきしみが拡大している。④駐車場は10台分あるが会議室側の奥からの2箇所が、ひさしの壁が落ちてくるとして現在は使用不可だ。手前の2箇所も、大きなひびが有る。⑤屋上防水など急がれるが、築50年近く経過した中で建替え計画も必要と考える。見解を問う。

答 雨漏りなど老朽化による影響は、ご指摘のとおり。屋上防水工事は、各社会教育施設の改修計画の中でも優先的に対応する。ただし、現時点で、建替えの考えはなく、施設長寿命化・修繕計画を踏まえ、計画的な施設改修を行い、安全に利用できるよう維持管理に努める。

大野西山緑道の整備について

問 緑道ができて約45年、最近では樹木が大きく成長繁茂し、見通しが悪く安全面からの心配がある。舗装の傷みもあり、散歩中の高齢者が道路の凸凹で転倒し、救急車で運ばれる事態もあった。先日、2つの台風が相次いで来た後でもあり、点検整備を行い、安全安心、一層魅力ある緑道になるよう求める。

答 定期的な点検を実施し、緑道の補修並びに樹木の剪定を計画的に行っていくとともに、皆様に安全で安心してご利用していただけるよう、引き続き緑道の適切な維持管理並びに整備を進めていく。



個人質問 北 好雄



濁り池における池之原地区会や水利組合とメルシー for SAYAMA株式会社との話合いについて

問 ①監査で示された必要な措置を講じることはできたのか、②どう責任をとるのか。

答 池之原水利組合として池之原地区会として、それぞれの臨時総会

において財産区管理会を立ち上げる方向性を決定した旨の連絡を地区長から受けている。市としては、監査で勧告された必要な措置については、クリアできていないが、この前提となる池之原地区と岩室地区の関係住民で構成された岩室財産区に係る管理組織の立ち上げの方向性が決定した。

要望 早急に管理会の立ち上げができるようにして、岩室財産区管理者が必要な措置を講じるようにしてほしい。

大阪狭山市ごみ等のポイ捨て等の防止に関する条例に罰則(過料)について

問 金剛駅周辺等に限り、罰則つきの条例に改正できないか。また、啓発ポスターなどを金剛駅周辺等に貼ることは可能か伺う。

答 監視員が違反金を徴収する際の安全性の確保等からも、その実施は困難である。人が多く集まる駅周辺等に啓発看板を設置することを検討するなど、ポイ捨て防止の啓発方法を工夫しながら、環境美化意識の向上に努めていきたい。

AEDをコンビニに設置することについて

問 松原市では、夜間や休日に公共施設の多くが施錠されているため、AEDを24時間開いているコンビニに設置しようとしている。本市も同様と思われる。市の見解を伺う。



©KOMEITO

答 AEDは非常に高価な医療機

器であり、維持管理にもコストがかかることから、市内のコンビニへの設置には至っていない状況である。

要望 まずは1箇所から、AED設置を求める。

個人質問 鳥山 健



子育て・教育の振興について

問 子育て・教育環境は充実したが、地域事業への参加・読書時間等が全国平均より低いこと、学力・いじめの内容、不登校など課題が散見される。全国では、コミュニティスクール(CS)が5,400校を超え、いじめ・災害時対応・教職員の負担軽減等の効果が報告されている。視察では、教育から共育への転換と子どもを核にすることで学校と地域が共に活性する事例が多くあった。CS導入及び地域学校協働活動推進員と同サポーターについて、見解を伺う。

答 子どもの学びや体験活動の充実、地域の一員の自覚や思いやりの心など教育面及び教職員の負担軽減が期待される。学校協議会の体制整備を図るなどCSへの移行を検討する。推進員については、その確保や地域の理解と協力の課題があるため先進事例を調査研究し本市の実情に合った推進体制を構築したい。

防災について

問 防災意識をさらに高めるには、わかりやすい避難用語と伝達方法が必要だ。情報取得方法の一覧表示、画像の使用、女性防災士の視点など、分りやすい防災マップに刷新してはどうか。

答 見やすく分りやすい工夫をし、国や大阪府の見直しを反映して平成31年度中の改定をめざす。

狭山池の価値向上と活用について

問 池の駅が未実現の中、狭山池シンポジウムで店舗群誘致を可能にした史跡南湖が紹介された。狭山池の賑わいと活性化拠点について伺う。

答 みどりの基本計画と史跡狭山池保存活用計画の整合性を図り、既存の管理棟・狭山土地池改良区等の建物や敷地活用を各管理者と話し合うほか関係部署・団体とも協議し着実に計画を展開したい。狭山池を中心に賑わい創造の必要性はかつてないほど高まっていると認識している。



その他、大野台3丁目歩道の改修について質問しました。

個人質問 小原 一浩



近大移転問題について

問 平成30年9月に大阪府、本市、近大で締結された地域医療機能の確保に関する基本協定書の締結には我が会派では断固反対したが、この協定書が地元の「合意」として利用され、大阪府と厚生労働省の協議に入った。この協定書第2条に規定する病院についての現状を知りたい。

答 平成30年11月の三者協議では必要な医療機能や需要、救急搬送や受診動向のデータなどをもとに、十分検討、協議することを確認した。

意見 300床、28診療科目の約束は最低限守られるべき。この移転問題は本市の後世に残しておく必要がある。①当初は二次医療圏移転の制約があり、現地での建替えを計画した。②堺市泉ヶ丘地域の活性化計画

に乗った。③近大が提案した300病床の分院計画を撤回した。④本市、市議会と市民が約束の履行を要求した(約3万人の署名)。⑤医学部併設特別の使用に変更した(現地建替え不可の主張は無理ゆえ)。⑥300床の別の病院の斡旋案が浮上した。⑦基本協定により、南河内、堺市の各保健医療協議会で移転の了承を取りつけ、大阪府医療審議会でも了承された。強引な移転は、行政権の乱用である。病床過剰地域での病院開設は、医療法、医療計画や医療構想の理念から逸脱しているとの判例もある。



将来を見越した本市の展望について

問 5年、10年先を見据えたならば合併もあり得ると考えるが。

答 単独で市政運営を進めていく。
意見 仮に、その地方行政の運営が適切でなければ住民は不幸だ。この議会で議員定数2名削減の請願が提案されている。我が会派では、過去に他都市の動向や具体的な数字を挙げて議員定数3名削減の提案をしたが、民意が汲み上げられないなどと反対ばかりである。堺市と合併すれば10名以上は削減できる。単独での行政運営を望んでも、行政や議会が自律した改革ができなければ、他市との合併もやむを得ないと考える。

個人質問 徳村 賢



乳幼児健診における小児がんの
早期発見について

問 小児の死亡原因の第1位は、小児がんとなっている。

小児がんの早期発見のため、本市の取組を伺う。

答 乳幼児健診では、問診や小児科診察、保健指導等を実施している。

小児がんは、症状のあらわれ方が異なったり、はっきりした症状が見られない場合があるため、小児科診察による異常の早期発見に努め、疾病等が疑われる場合などには専門医療機関の受診を勧奨している。

問 小児がんの中には、網膜芽細胞腫（もうまくがさいぼうしゅ）という目のがんがある。

このがんは、白色瞳孔や斜視の症状が現われることから、乳幼児健診でチェックできれば、早期発見が期待できる。乳幼児健診の医師検診チェック項目に白色瞳孔を追加してはどうか提案する。

答 乳幼児健診では、網膜芽細胞腫を含む疾病等の所見の有無を医師が診察し、所見があれば目の項目のその他の欄に記載することとしている。この機会に改めて健診の医師に周知し、現行の診察項目で対応していく。



©KOMEITO

子ども防災手帳の作成について

問 子ども防災手帳を作成している自治体が多くあるが、愛知県尾張旭市では、こども防災手帳について親子で対話し、一緒に考えながら作成していくのが特徴である。

また、尾張旭市では、避難訓練の事前学習の際にもこの手帳を使い、

いざというときの姿勢を学ぶ取組を実施している。親子で対話しながら防災意識を高め、災害時に即応できるような防災教育も必要である。大阪狭山市版「子ども防災手帳」の作成を提案する。

答 「子ども防災手帳」の作成については、防災教育の一つの手法として調査研究するとともに、教育委員会と連携して防災教育の充実を図っていく。

個人質問 丸山 高廣



近畿大学医学部附属病院等 移転後の跡地について

問 堺市保健医療協議会が、異例の附帯決議で、119床以上を設けられないと、地域コミュニティ誌で確認した。どのような決議か。

答 近大病院の再編は、広域での救急搬送のデータ収集や分析、病院前医療体制の検証や質と安全の保障に努めることなどが主な内容である。

要望 なぜ、119床という話が出たのか。非常に心配だ。大阪府、近大としっかりとした協議を要望する。

+ (プラス) ミニミーティング おおさかさやまについて

問 何か意見は聞いているか。

答 少子高齢化の対策など、様々な意見をいただいた。また、開催時期に疑問を感じる、市政運営は市長単独ではなく組織全体で推進すべきで、さまなければ事前運動と勘ぐりたくなる、といった感想も寄せられた。

メルシー for SAYAMA 株式会社について

問 第1期、2期、3期決算の確認ができない。どういうことか。

答 税務署へ見解を求めたが、借り入れ、前払いと相反する2つの表

現があり判断できないとの回答だった。どのようにするか検討している。

問 第4期予算書は事務所の家賃等が減額となっているが。

答 会社の清算、市役所へメルシー社の移転を予定している。

要望 自身の都合だけを考えず、メルシー社を告発すべきだ。

チャイルド・ケモ・ハウスについて

問 近大病院等移転の中、子どもの医療の1つとして考えてはどうか。

答 小児、周産期の医療機能も求め、病院以外の跡地も、調整、協議が必要と考えている。

要望 様々な医療に伴う施設が複合的に集まれば、より大きな塊となり、多くの方に利用してもらえるようになる。これらを踏まえ、協議を要望する。



個人質問 北村 栄司



成人歯科検診を年齢制限でなく、 希望者が毎年受診できるよう 拡充を求める

答 現状を維持しつつ、引き続き受診率の向上に努める。

意見 本市の成人歯科検診チラシは、年に1回検診を受けましょうと呼びかけているが、現状は60歳以降70歳までは対象外。拡充すべき。

道路改修等の進捗状況について

問 ①南海高野線アンダーパスから池尻中2丁目の信号までの区間の

改修。②同区間の北側道路側溝の改善。③山本北地域の堺市との境界道路側溝の一部改修。

【答】 ①平成30年12月中旬に、3日程度で完成する。②改善を大阪府と検討している。③今年度中に改修する。

カジノ推進の維新府政は困る。カジノよりも福祉・暮らし、中小企業支援を市長として大阪府に要請を

【問】 カジノは人の不幸を食い物にし、儲けを米カジノ資本へ注ぐもので、経済効果どころか依存症など負の効果しかない。カジノよりも福祉・暮らし、中小企業支援の要請を大阪府に行うよう求める。

【答】 カジノだけを問題視するのではなく、日本が抱えているギャンブル性の高い対象について広く考える必要があると考えている。

【意見】 カジノ擁護はすべきでない。



市長が社長のメルシー for SA YAMA株式会社関連で、住民監査請求費用や正への弁護士費用、職員の是正作業等、市への不利益をどの程度と試算しているか伺う

【答】 監査委託料や正常化への弁護士委託料合計778万9,520円。さらに、現時点で未納の岩室財産区財産の貸付料と正常化に向けた職員人件費などを含めると、不利益と言わざるを得ない。また、市民の皆様が本市に対して不信を抱かれたことも大きな影響があると考えている。

【意見】 私どもは、法令を守る当たり前の市政めざし頑張る決意である。



個人質問 西野 滋胤

南河内にもDMO (観光地経営組織) の設立を

【問】 大阪に訪日外国人が増える中、南河内地域にある近隣市町村と連携を強化し、観光地経営の視点に立った法人(DMO)を設立すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

**2025年大阪万博開催決定！
経済波及効果は約2兆円
来阪外国人数1100万人超え
消費額1兆1731億円**

大阪万博の経済効果や
インバウンド効果を大阪狭山市にも
観光地経営組織(DMO)を南河内に

【答】 DMOの設立には関係市町村や諸団体等と多様な調整が必要である。南河内地域には観光客誘致を促進することを目的として設立された「華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会」があり、本市も加盟している。今後は本協議会等の関係団体と連携

し、本市の魅力を効果的に発信できるように、地域連携DMO設立という手法を含め、調査研究していく。

【要望】 観光施策の重要事項として地域連携DMOの設立に向け、積極的に取り組むことを要望する。

子どもの貧困対策について

【問】 子どもの貧困対策には、地域と行政が連携することが重要である。今後の方向性について伺う。

【答】 「こども食堂」や「学習支援活動」など、市民が主体の活動を支援する方策も必要と考えている。

【要望】 市民主体で取り組まれている活動支援の具体的施策として、諸団体に助成金を出すよう要望する。

河内長野美原線の整備と都市計画道路大阪河内長野線の早期実現を

【問】 府道河内長野美原線の渋滞緩和は重大な課題である。特に、東池尻の歩道の未整備部の改修と府道富田林狭山線交差点付近の7-9規制の違反者対策は喫緊の課題であり、渋滞緩和の根本的対策として都市計画道路大阪河内長野線を早期実現すべきである。本市の取組を伺う。

【答】 7-9規制の違反者対策は黒山警察署とさらに連携する。歩道未整備区間の課題解消に向け積極的に取り組む。大阪河内長野線については、河内長野市と共に大阪府及び堺市に対して要望していく。

【要望】 地権者との交渉など、着実に取り組むよう要望する。

25日	18日	14日	12日	12月10日	29日	26日	22日	11月17日	10月26日	10月22日	議会日誌
本会議(最終日)	議会運営委員会 議員全員協議会	予算決算常任委員会 総務文教常任委員会 大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会 広報委員会	建設厚生常任委員会 建設厚生常任委員会 委員協議会	各派幹事長会議 本会議(個人質問)	(12月定例会月議会) 本会議(初日)	議会傍聴呼びかけ活動 (市内2箇所)	議会運営委員会 議員全員協議会	議会報告会	緊急議会 議会改革特別委員会	議員全員協議会 議員全員協議会	

委員会審査の あらし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定

問 生産緑地地区の区域の規模が500平方メートルから300平方メートルに引き下げられたが、この背景は。

答 より小規模な農地等においても、災害時の避難場所や身近に緑に触れ合える場所として、緑地機能を発揮することなどから、生産緑地地区の区域の規模を地域の実情に応じて、条例により、300平方メートルから500平方メートルの範囲で定めることとなった。

採択 「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願

討論 **不採択** 就学前の保育・教育の無償化など、本市の財源問題がまだまだ大きく控えている。また、若い人口を定住させることなど、多くの課題に対して政策を打っていかねばならない。財源確保と課題の優先順位を考え、不採択とする。

採択 子どもの貧困が大きな社会問題になっており、子育て支援や福祉・医療の一層の充実が求められている。子どもが病気やけがをしたとき、お金の心配なく医療が受けられるようにしてほしいという願いは切実である。本市も子育てしやすいまちをめざして、優先施策と位置づけ、市民の願いに応えるべきである。

※本会議では不採択となりました。詳しくは11ページの結果をご覧ください。

予算 決算 常任委員会

可決 一般会計補正予算(第7号)

問 グリーン水素シティ事業対策室管理事業で、弁護士委託料185万6,000円が計上されているが、どのようになっているか。

答 相手方より、代理人弁護士として一切の連絡を一括して行うとの通知がきたため、本市も弁護士を通し速やかに手続を進める。

問 副池オアシス公園の隣の市有地の購入費の内容について

答 西新町公園の隣接地の用地の取得については、面積は1,217平方メートル、購入の坪単価は1平方メートル当たり約7,000円程度である。この用地を取得することによって、西新町公園と副池オアシス公園の一体的な再整備を考えている。

総務 文教 常任委員会

可決 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

問 平成30年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定により、国の基準に準じての一部改正ということではよいか。

答 人事院勧告は国家公務員の給与について勧告されているものであり、それが地方公務員の給与の根拠になるものではない。しかし、職の類似性という部分を含めて、国家公務員の給与制度を基本として改定するということは、地方公務員法の趣旨に適合する合理的な方法であると認識している。人事院勧告の内容に基づいた国家公務員の給与改定を参考にし、市として判断した。

不採択 「議員定数×報酬で10%削減」市の現状に応じた議員定数と報酬に条例改正することを求める請願

討論 **不採択** 報酬については特別職報酬等審議会で議論がなされており、平成31年4月の市長選後に早期に開催することが望ましいという一定の方針が出されている。議員定数については、この時期でどれだけ議論ができて答えが出せるのか全く不透明で、一定筋道が見えない。来期を含めてもっと慎重に議論すべきであると考えている。

不採択 議員定数2名削減を求める請願

討論 **不採択** 議員定数の議論は終わることなく続いている。議員定数は単純に減らせばいいというものではない。議員定数と投票率を過去のデータで確認すると、定数を削減するごとに投票率が下がっている。投票率の低下は、民意のくみ上げの低下にも繋がり、一定の地域をカバーする議員がいなくなっていることが考えられる。

今後も議員はさまざまな意見の聴取や議会での提言、市政のチェックや市の繁栄に努めていかなければならない。よって議員定数削減には反対である。

採択 少子高齢化に伴う社会福祉費の増大など、本市の財政状況は非常に厳しい。今後、行政が住民サービスを維持向上していくためには、あらゆる行財政改革が必要になってくる。市民の皆様、市職員の皆様に痛みを共有していただかなければならないことも出てくる。痛みを伴う改革を進める前に、議員みずから身を切る覚悟を示し、議会改革を進めていかなければならないと考える。一歩でも議会改革を前に進めるためにも、議員定数を削減すべきである。

12月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	大阪狭山 維新の会		公明党			政風クラブ			日本共産党 議員団			リベラル さやま		鳥山 健	西野 滋胤	議決 結果
		上 谷 元 忠	小 原 一 浩	片 岡 由 利 子	北 好 雄	徳 村 賢	須 田 旭	松 井 康 祐	山 本 尚 生	北 村 栄 司	薦 田 育 子	松 尾 巧	井 上 健 太 郎	丸 山 高 廣			
議員提出	議会基本条例	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	適任
条 例	生産緑地地区の区域の規模に関する条例／財産区管理会の設置等に関する条例の一部改正／大阪狭山市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	可決
予 算	菜萁木財産区特別会計予算／一般会計補正予算（第8号）／東野財産区特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算（第7号）	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
請 願	「議員定数×報酬で10%削減」市の現状に応じた議員定数と報酬に条例改正することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	×	不採択
	議員定数2名削減を求める請願	○	○	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	不採択
	新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書の提出を求める請願	○	○	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	不採択
	放課後児童会の充実を求める請願	×	×	×	×	×	×	×		○	○	○	×	×	×	×	不採択
	「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願※1	○	○	×	×	×	×	×	×		○	○	○	×	×	○	○
要 望	子どもの貧困対策に関する要望（要望項目の3点目に関する部分）	○	×	×	×	×	×	×		○	○	○	×	×	×	×	不採択
	子どもの貧困対策に関する要望（要望項目の3点目を除く部分）／介護保険に関する要望	×	×	×	×	×	×	×	★	○	○	○	×	×	×	×	不採択
	国民健康保険・医療についての要望※2	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		○	○	○	◇	◇	◇	◇	一部採択
継 続 審 査	大鳥池「太陽光発電パネル」の削減及び設置場所の移動・環境整備についての請願※3	○	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△	△	継続審査
意見書	地方消費者行政に対する実効性ある財政支援の拡充を求める意見書／義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書／認知症施策の推進を求める意見書／北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書／無戸籍問題の解消を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新たな地方議会議員の被用者年金制度に関して慎重な検討を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	可決

■会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。

■表の見方 『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『△』は継続審査、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

※1 『「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願』については、採決の結果、可否同数となり、議長による裁決が行われた結果を記載しています。

※2 『国民健康保険・医療についての要望』については、要望5項目のうち、「近大附属病院移転に関する基本協定書の締結を着実に実行するために、最大限の努力をしてください。」の部分のみを採択とする一部採択の結果を『◇』で記載しています。

※3 『大鳥池「太陽光発電パネル」の削減及び設置場所の移動・環境整備についての請願』については、継続審査を求める動議が提出されたため、その動議の採決を行いました。

『○』は動議に反対で採択を求めるもの、『△』は動議に賛成で継続審査を求めるものです。採決の結果、可否同数となり、議長による裁決の結果、この動議は可決され、総務文教常任委員会において継続審査することに決定しました。

議 会 報 告 会

平成30年(2018年)11月17日(土)
市役所第1・第2会議室にて、大阪狭
山市PTA連絡協議会のご協力を得て、
開催しました。

第1部 議会の報告

平成29年度(2017年度)の一般会計決算や特別会計決算、条例等の審査状況など、9月定例会議会の内容について報告しました。

第2部 意見交換会

「子育て・教育・魅力あるまちづくり」をテーマに、3グループに分かれて、ご参加いただいた皆様に自由に意見を述べていただきました。数多くのご意見をお聞きし、意見交換会の最後に取りまとめて、グループごとに発表しました。

担当議員	課題	内 容 (意見・要望など)
Aグループ 井上健太郎 北 好雄 西野滋胤 松尾 巧 山本尚生	子育て	◇ 子ども会への加入者が減少している。 ◆ 習い事などがあり、子ども会への参加が負担になっている。
	教育全般	◇ 小学校の児童数が校区によって大きく違う。校区割の変更などできないのだろうか。 ◆ 危ないことを危ないと教える、危ないことを知ることが大事である。
	まちづくり	◇ 午前7時から午前9時までの交通規制があるにもかかわらず、交通量が多い。 ◆ 高齢化が進み、自治会への加入率が低下し、役員のなり手も不足している。 ◇ 空き家の相談窓口や、空き家を活用した取組はできないか。 ◆ 野球やサッカーなどができる公園を作してほしい。 ◇ 府道河内長野美原線の慢性的な渋滞の問題を解決してほしい。 
Bグループ 小原一浩 片岡由利子 徳村 賢 鳥山 健 松井康祐	子育て	◆ 子育て支援・世代間交流センターの駐車場が少ない。 ◇ 小学校低学年が利用できるような施設が欲しい。 ◆ 放課後児童会の待機児童が問題になっている。今後どうするのか。 ◇ 18歳未満の子ども医療費を助成してほしい。 ◆ 放課後児童会の学校閉校日の開設時間を早くしてほしい。
	教育全般	◇ 校区ごとの人数の偏りが大きい。小学校を選べるようにはできないのか。 ◆ 地域に根ざした学校・開かれた学校・先生と子どもたちを健全に育てていける学校制度を考えていかなければならない。そのためには保護者・地域の協力が必要である。
	まちづくり	◇ 近大医学部附属病院の移転問題や帝塚山学院大学の撤退により、大阪狭山市の魅力が低下している。新たな大阪狭山市の魅力を作っていかなければならない。 ◆ 台風第21号では、電柱が倒れ、長期にわたり停電が続いた。このような災害時に市は対応できているのか。
Cグループ 上谷元忠 北村栄司 薦田育子 須田 旭 丸山高廣	子育て	◇ インフルエンザの予防接種の無料化など、子どもが多い世帯の負担が軽減されるよう検討してほしい。
	教育全般	◆ 学校給食の量や味を改善、向上させてほしい。 ◇ 通学かばんが重く、子どもたちの負担が大きくて心配である。学校に置いて帰れるように許してほしい。 ◆ 不登校問題に対応できる先生がいない。こうした不登校に対応する先生への負担が非常に増えている。 ◇ 子どもたちにとってより良い環境として、少人数学級を実現していくべき。
	まちづくり	◆ 通学路に防犯カメラを設置してほしい。 ◇ 街灯が少なく夜道が暗い場所では、防犯カメラ設置やパトロールなどの対策をしてほしい。 ◆ 地域で要望を取りまとめて、防犯面の改善をしたいが、反対意見があると、なかなか進まない。また、自治会任せではなく、市もこのような問題に取り組んでほしい。 ◇ 狭山池の活用方法をもっと考えるべきだと思う。

誌面の都合上、議会報告会でいただきましたご意見、ご要望などをすべて掲載することができませんが、皆様からいただいたご意見、ご要望などについては、本市の行政側に対して必要なものはお伝えし、各議員の議会質問などの参考とさせていただきますとともに、本市議会の活動をさらに充実するために活用させていただきます。